

前回審議会（4/26）での意見等のまとめ

※出た意見について要約して記載

【協議事項】

- ① 前回審議会（2/16）での意見等のまとめについて
- ② 第2次甲賀市地域福祉計画見直しの素案について

【主な意見】

- 成年後見制度の利用促進とあるが、制度を使う側にとって分かりにくさが残っている。地域福祉計画には理解のしやすさを求めたい。
- 地域福祉計画は多くの人に手に取って読んでもらうことが大切。すべての市民にとって分かり易いものとなるような工夫が必要。
- 障がい者手帳も取得しておらず困窮世帯でもないが、ひきこもり状態が続いている人がいる。このような人に支援が届く相談体制の構築を図れるかどうかではないか。
- 「ここが変わるのだ」といった期待の持てる計画となるには、理想を掲げることも必要であるが具体性が重要。
- 民間企業やボランティア・学生等から、地域に根差した新たな試行が生まれている。そのような取組みと活動する者の声が計画の見直しに役立つのではないか。
- 一人の困りごとが支援まで届かずに途中で立ち消えてしまうことがないような相談体制を期待している。
- 重層的支援体制整備を進めていくに当たって、その前提となる参加できる場や情報共有ができる場があるだろうか。まずは“場所づくり”が重要。
- 「一市民として地域福祉の推進に参加したい」と思っている人はいると思う。課題はそのような地域の思いや力をしっかりと使える仕組みにあるのではないか。
- これからの地域活動は、行政が牽引するのではなく地域任せにするのではなく、行政が地域に入っていった一緒に活動することが大切。

【資料1】

- 新しいコミュニティの創造において、行政が団体等と個人情報共有が増える。その際に、どの団体（誰）と何の情報をどの程度まで共有するのかという一定のルールづくりが必要ではないか。
- 共生社会を推進する中で支援する側をサポートする“支援者支援”の充実が必要であり、困難なケースにおいてはスーパーバイズ機能が有効ではないか。
- 課題ばかりではなく、平均寿命が長いとか、ボランティア活動が盛んだといったプラス面を計画策定に盛り込んでもらいたい。
- 子ども・障がい者・高齢者の権利侵害・虐待の予防について、一人のライフサイクルに重大な影響を及ぼすものであるため、施策の展開に反映させることが望ましい。
- 児童養護施設を退所した子どもが社会に出た際、周りに支援する者がおらずに決定的な痛手を負うことがある。家庭基盤が弱い者や社会的に弱い立場いる者にとって、福祉を取り巻く環境に隙間があることは相当に痛い。